



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年5月12日

上場会社名 インパクトホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6067 URL <https://impact-h.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 康夫
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 圭介 (TEL) 03(5464)8321
 四半期報告書提出予定日 令和4年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	3,587	21.1	512	50.7	505	52.4	322	54.4
2021年12月期第1四半期	2,962	55.5	340	149.0	331	379.2	208	170.9

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 320百万円(53.1%) 2021年12月期第1四半期 209百万円(171.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	48.90	48.51
2021年12月期第1四半期	32.05	32.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	9,047	4,400	48.6
2021年12月期	8,902	4,071	45.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 4,397百万円 2021年12月期 4,067百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	20.0	2,200	31.1	2,000	21.3	1,400	15.8	210.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1 Q	6,699,994株	2021年12月期	6,695,194株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	100,509株	2021年12月期	100,482株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1 Q	6,596,608株	2021年12月期 1 Q	6,514,745株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展に伴う新規感染者数の減少や各種政策の効果等により、2022年3月下旬にはまん延防止等重点措置が解除されるなど経済活動の再開に向けた動きがみられたものの、未だ新型コロナウイルス感染症の感染再拡大が懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く市場環境においては、リアル店舗（市中にある小売店舗）が依然としてオーバーストア状態にあり、どこの店でも同じような商品が同じような価格で手に入るため、プロモーション力や接客サービスの質の差により、『売れる店舗』と『売れない店舗』が明確に区別できる状況となっています。そのため、消費財メーカーからは『売れる店舗』に効率良く販促予算を投下したいというニーズが高まっております。

また最近、EC（インターネット上の仮想店舗）での購入が、耐久消費財やアパレルを中心に以前より盛んになっておりますが、消費者行動としてECは主にリピート購入時に利用し、新商品購入時・ブランドスイッチ時は依然としてリアル店舗で購入というような流れが常態化しつつあります。

このような経済環境の中、当社グループは「社会性ある事業の創造」という経営理念のもと、「売場を元気に、日本を元気に、そして世界を元気に！」という事業コンセプトを掲げ、HR（Human Resources）ソリューション・IoT（Internet of Things）ソリューション・MR（Marketing Research）ソリューションの3セグメント構成で店頭販促支援事業を展開しております。

加えて昨今、国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）への関心の高まりから、地球における有限な環境の中で環境負荷を最小限にとどめ、資源の循環を図り、環境と経済、社会の統合的な向上を目指すための取り組みが求められており、当社グループとしては環境保全と経済活動を両立させるため、当社グループが展開する店頭販促支援事業でも販促の効率化、ムダの削減を追求し、企業のESG経営・SDGsに貢献する「SDGs販促」を推進しております。

更に、海外での新規ビジネス創出の一環であるインドでのコンビニエンスストア事業を展開していくことで、更なる企業価値の向上に努めております。

以下、具体的にセグメント別経営状況について説明いたします。

（HRソリューション事業）

HRソリューション事業では、消費財メーカー向けにラウンダー（店頭へのルート営業代行業務）や、それに伴う販促物・ノベルティ・什器制作をはじめとしたフィールド（店頭）業務を年間100万件超という国内最大級の規模で実施しております。当社グループが創業期よりサービスを提供してきたラウンダー、推奨販売、覆面調査、デジタルサイネージ等、数々のフィールド業務を通じて、独自に蓄積してきたリアル店舗の売場・販促活動に関するデータベース（以下、「店舗DB」といいます。）を活用し、効率的かつ効果的な店頭販促企画提案による新たな付加価値の提供を加速させております。

当第1四半期連結累計期間においては、ラウンダーサービスや販促ツール製作は、前期から本格的に展開をしている店舗DBを軸にした販促施策提案により、サービスとしての付加価値が高まったことで大型案件の新規受注や収益性は着実に向上しており、コロナ禍でも事業基盤を拡大しております。また、コールセンターやBPO、デバッグサービスを展開するジェイエムエス・ユナイテッド株式会社および人材派遣・紹介サービスを展開するジェイ・ネクスト株式会社における買収後の当社グループ内への経営統合・業務統合・意識統合の継続的な取り組みにより、営業面・業務面でのグループ内シナジー効果が更に高まったことで収益性が向上しました。その結果、セグメント全体としては売上高・営業利益とも増加しました。この結果、売上高は2,311,341千円（前年同期比17.1%増）、セグメント利益は283,519千円（同53.8%増）となりました。

（IoTソリューション事業）

IoTソリューション事業では、消費財メーカーをはじめ飲食・小売・サービス業向けに小型デジタルサイネージを年間約26万台提供しており、高付加価値商材であるPISTA（フィールド・トラッキング・ソリューション）をローンチしたことで、オンライン化によるコンテンツ自動更新や人感センサー・顔認識エンジンを活用した店頭棚前顧客情報取得の流れを加速させております。これによりデジタルサイネージ本体の端末販売だけでなく、

オンラインASPサービス利用料などの継続的な収益が見込めるストック型ビジネスの構築も推進しております。当第1四半期連結累計期間においては、半導体不足の影響による部材原価の高騰はありましたが、HRソリューション事業同様、店舗DBを活用することで製品の付加価値を高め、単価アップ及び利益水準を保持することができました。また、エレベーター内・美容室座席前等を広告媒体とする広告事業者向けにカスタマイズしたオンラインサインージシステムや飲食チェーン向けDX推進の一環として開始したテーブルトップオーダー(※)端末、大型サインージ等、非販促での受注も好調に推移しました。この結果、売上高は971,589千円(前年同期比27.3%増)、セグメント利益は248,416千円(同8.0%増)となりました。

(※) テーブルトップオーダーとは、主に飲食店などにおいて利用者自身がタッチパネル端末などを介して注文したい料理をオーダーするシステムのことです。

(MRソリューション事業)

MRソリューション事業では、消費財メーカーをはじめ学術機関・飲食・小売・サービス業向けに総合マーケティングリサーチサービスを年間約30万件提供しております。主に、現場スタッフのCS(顧客満足度)・ES(従業員満足度)向上を目的とする覆面調査、店頭オペレーション改善等のための研修プログラムの提供、内部監査代行としてのコンプライアンス調査、低コストかつライトな非接触型サンプリング「買いタメ」やホームユーステストなど、リアル店舗の課題抽出から課題解決までを網羅するリサーチメニューの展開を推進しております。

当第1四半期連結累計期間においては、前期コロナ禍による外食産業の停滞や小売業の営業時間短縮等の影響で調査を延期・中止していた一部のクライアントで調査を再開する動きが見られました。またリアル店舗を対象とする内部監査代行としてのコンプライアンス調査や非接触型サンプリング調査「買いタメ」の大型スポット調査などの受注の積上げや前期下期から受託している世論調査の継続受注により、売上高・営業利益とも増加しました。この結果、売上高は338,040千円(前年同期比35.2%増)、セグメント利益は108,305千円(同156.8%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,587,755千円(前年同期比21.1%増)、営業利益は512,967千円(同50.7%増)、経常利益は505,615千円(同52.4%増円)、親会社株主に帰属する当期純利益は322,631千円(同54.4%増)となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

	売上高(千円)	前期比(%)	営業利益(千円)	前期比(%)
HRソリューション事業	2,311,341千円	17.1	283,519千円	53.8
IoTソリューション事業	971,589千円	27.3	248,416千円	8.0
MRソリューション事業	338,040千円	35.2	108,305千円	156.8

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して144,133千円増加し、9,047,012千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して213,603千円増加し、7,744,928千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が140,447千円、商品及び製品が167,383千円増加した一方で、その他流動資産が97,167千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して69,470千円減少し、1,302,084千円となりました。これは主に、除却および償却による有形固定資産の減少が30,014千円、償却によるのれんの減少が7,966千円およびその他の投資等が48,441千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して185,659千円減少し、4,646,100千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して63,334千円増加し、2,417,840千円となりました。これは主に、短期借入金300,000千円増加した一方で、未払法人税等182,527千円、その他流動負債63,704千円減少したことによ

るものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して248,994千円減少し、2,228,259千円となりました。これは主に、長期借入金が250,864千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して329,792千円増加し、4,400,912千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加322,631千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期決算期における市場の動向および当社グループの業績は概ね計画通り推移しており、本年2月22日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

連結業績予想については、現時点において今期も引き続き新型コロナウイルスの感染拡大が収束しないという前提を置き、そのうえでセールスプロモーション事業における新規事業立ち上げ等による成長も見込んだうえで見積もっております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,048,226	4,044,224
受取手形及び売掛金(純額)	2,046,917	2,187,364
商品及び製品	544,970	712,353
仕掛品	44,656	51,599
その他(純額)	846,553	749,386
流動資産合計	7,531,325	7,744,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	178,978	156,492
機械装置及び運搬具	833,259	833,259
その他	272,446	275,349
減価償却累計額及び減損損失累計額	△970,296	△980,727
有形固定資産合計	314,387	284,373
無形固定資産		
のれん	213,718	205,752
その他	276,609	293,560
無形固定資産合計	490,328	499,313
投資その他の資産		
投資有価証券	110,838	107,288
関係会社株式	34,298	32,284
その他(純額)	421,701	378,824
投資その他の資産合計	566,838	518,397
固定資産合計	1,371,554	1,302,084
資産合計	8,902,879	9,047,012
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,462	199,631
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	944,086	928,351
未払法人税等	319,842	137,315
株主優待引当金	10,141	6,272
その他	909,974	846,270
流動負債合計	2,354,506	2,417,840
固定負債		
長期借入金	2,403,562	2,152,698
繰延税金負債	1,275	1,274
その他	72,415	74,286
固定負債合計	2,477,253	2,228,259
負債合計	4,831,759	4,646,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,818,121	1,823,040
資本剰余金	2,032,089	2,037,007
利益剰余金	412,501	735,132
自己株式	△90,482	△90,567
株主資本合計	4,172,229	4,504,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,454	2,005
為替換算調整勘定	△108,878	△108,878
その他の包括利益累計額合計	△104,423	△106,872
新株予約権	3,314	3,172
非支配株主持分	—	—
純資産合計	4,071,120	4,400,912
負債純資産合計	8,902,879	9,047,012

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	2,962,713	3,587,755
売上原価	1,946,481	2,389,485
売上総利益	1,016,231	1,198,270
販売費及び一般管理費	675,877	685,302
営業利益	340,354	512,967
営業外収益		
受取利息	34	29
受取配当金	802	3
為替差益	1,406	2,085
助成金収入	562	-
保険解約返戻金	2,066	-
その他	1,532	1,455
営業外収益合計	6,405	3,573
営業外費用		
支払利息	6,806	5,463
休業手当	5,383	2,068
持分法による投資損失	1,630	2,014
その他	1,315	1,379
営業外費用合計	15,136	10,926
経常利益	331,623	505,615
特別利益		
持分変動利益	12,969	-
特別利益合計	12,969	-
特別損失		
子会社清算損	9,512	-
固定資産除却損	-	20,575
資産除去債務履行差額	-	4,200
特別損失合計	9,512	24,775
税金等調整前四半期純利益	335,080	480,839
法人税、住民税及び事業税	90,321	135,268
法人税等調整額	36,125	22,939
法人税等合計	126,447	158,208
四半期純利益	208,633	322,631
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△224	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	208,857	322,631

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	208,633	322,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	△2,449
為替換算調整勘定	363	-
その他の包括利益合計	473	△2,449
四半期包括利益	209,106	320,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209,331	320,182
非支配株主に係る四半期包括利益	△224	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98号に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載してありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	HRソリューション事業	IoTソリューション事業	MRソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,960,910	754,017	247,785	2,962,713	—	2,962,713
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,154	8,843	2,171	23,169	△23,169	—
計	1,973,065	762,860	249,956	2,985,883	△23,169	2,962,713
セグメント利益	184,231	229,826	42,167	456,225	△115,870	340,354

(注) 1. セグメント利益の調整額△115,870千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	HRソリューション事業	IoTソリューション事業	MRソリューション事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,287,484	964,029	336,241	3,587,755	—	3,587,755
外部顧客への売上高	2,287,484	964,029	336,241	3,587,755	—	3,587,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,857	7,559	1,798	33,215	△33,215	—
計	2,311,341	971,589	338,040	3,620,971	△33,215	3,587,755
セグメント利益	283,519	248,416	108,305	640,241	△127,273	512,967

(注) 1. セグメント利益の調整額△127,273千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用しております。当該変更による売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。